



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月12日
東

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田啓三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日 配当支払開始予定日 平成26年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	9,417	△0.9	1,436	2.0	1,575	4.5	702	8.8
25年1月期	9,507	0.9	1,408	5.6	1,508	17.0	645	479.0
(注) 包括利益	26年1月期		1,030百万円(△3.3%)		25年1月期		1,064百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年1月期	11.73	—	2.7	4.7	15.3	
25年1月期	10.78	—	2.5	4.5	14.8	
(参考) 持分法投資損益	26年1月期		113百万円	25年1月期		141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年1月期	33,905	26,321	77.6	439.84		
25年1月期	33,560	25,654	76.4	428.63		
(参考) 自己資本	26年1月期		26,321百万円	25年1月期		25,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	1,862	△2,500	△368	2,795
25年1月期	1,584	△391	△493	3,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	55.7	1.4
26年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	51.1	1.4
27年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.3	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△2.6	720	7.0	750	△4.6	460	34.6	7.69
通 期	9,000	△4.4	1,340	△6.7	1,430	△9.2	890	26.7	14.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	65,112,187株	25年1月期	65,112,187株
② 期末自己株式数	26年1月期	5,268,889株	25年1月期	5,261,181株
③ 期中平均株式数	26年1月期	59,846,782株	25年1月期	59,869,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	5,956	1.0	1,324	△3.2	1,352	0.5	625	△1.1
25年1月期	5,896	1.5	1,368	△5.4	1,345	△7.5	632	69.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年1月期	10.45		—					
25年1月期	10.56		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年1月期	31,186		23,740		76.1	396.71		
25年1月期	30,950		23,155		74.8	386.88		

(参考) 自己資本 26年1月期 23,740百万円 25年1月期 23,155百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,950	1.4	720	4.6	430	29.0	7.19	
通 期	5,850	△1.8	1,270	△6.1	760	21.5	12.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策によって株価上昇や円安が進み、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費増税に伴う消費低迷の恐れや海外経済の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの連結業績は、売上高は9,417百万円と前年同期に比べ89百万円(0.9%)の減収となり、営業利益は1,436百万円と前年同期に比べ27百万円(2.0%)の増益、経常利益は1,575百万円と前年同期に比べ67百万円(4.5%)の増益、当期純利益は、娯楽サービス関連事業と飲食その他事業の一部店舗に係る減損損失および浅草事業場の再開工事に伴う事業整理損などを特別損失に計上しましたが、702百万円と前年同期に比べ56百万円(8.8%)の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいては、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続したほか、昨年12月にはビル専用のホームページを開設するなど顧客満足度の向上をはかり、また、その他のビルが堅調に稼働しましたので、前年同期並みとなりました。なお、昨年3月に「カルムガーデン錦糸町」、昨年8月に「ラルーチェ麻布台」が竣工いたしました。

ビルメンテナンス事業では、新規物件の獲得が当初予想を上回ったものの、前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,096百万円と前年同期に比べ6百万円(0.1%)の減収、セグメント利益は2,258百万円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリーン数、観客数は前年より増加しましたが、興行収入は前年を下回りました。その中において映画興行事業では、「風立ちぬ」「モンスターズ・ユニバーシティ」「永遠の0」「テッド」等の好稼働に加え、顧客のニーズに合った番組編成に努めた結果、観客数、興行収入ともに前年同期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」は、ロウリュなど好評を得ているサービスに加え定期的に開催しているイベントに対する認知度の高まりおよび顧客年齢層の広がりにより、また、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、設備の更新などサービスの充実をはかった結果、前年同期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」は、売上高が2年連続で過去最高を記録しましたので、前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,097百万円と前年同期に比べ66百万円(2.2%)の増収、セグメント利益は271百万円と前年同期に比べ11百万円(4.4%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトール系フランチャイズ店11店は前年同期に若干及ばず、また、一昨年にとんかつ店2店舗を閉鎖しましたので、前年同期を下回りました。なお、「エクセルシオールカフェペリエ稲毛店」は、本年1月13日をもって営業を終了いたしました。

その他の事業では、ダービービル売店においては、ウインズ来館者減少の影響を受け前年同期を下回り、宝くじ販売においては、一昨年に大きく売上を伸ばした震災復興支援ジャンボ宝くじの販売がなくなったため、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,224百万円と前年同期に比べ149百万円(10.9%)の減収、セグメント利益は91百万円と前年同期に比べ21百万円(31.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は33,905百万円と前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。これは主として、短期債券の償還、マネー・マネジメント・ファンド等の解約により有価証券が減少したこと、浅草事業場の建築工事代金を建設仮勘定に計上したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は7,584百万円と前連結会計年度末に比べ321百万円の減少となりました。これは主として、浅草事業場再開発の進捗に伴い事業整理損失引当金を取り崩したこと、株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したこと、学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」の資産除去債務を計上したこと、および建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は26,321百万円と前連結会計年度末に比べ667百万円の増加となりました。これは主として、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、2,795百万円と前連結会計年度末に比べ1,006百万円(26.5%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,862百万円(前年同期は1,584百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、事業整理損失引当金が減少したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,500百万円(前年同期は391百万円の減少)となりました。これは主として、浅草事業場の建築工事代金の一部を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は368百万円(前年同期は493百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率(%)	73.0	73.8	73.9	76.4	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	51.2	50.0	65.8	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.0	1.9	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.4	22.5	23.4	22.0	29.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり6円となる見込みであります。また、次期配当につきましても当期と同じ1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸事業は、主力の楽天地ビル、ダービービルをはじめ、その他の各ビルにおきましても引き続き順調に稼働すると見込んでおります。また、昨年3月に「カルムガーデン錦糸町」、昨年8月に「ラルーチェ麻布台」が竣工し、これらが通期で収益に寄与しますが、ビルメンテナンス事業におきましては、依然として厳しい営業環境にあることなどから、セグメント全体の売上高は当期を下回りますが、修繕費、減価償却費等売上原価の減少により、セグメント利益は当期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行におきましては、「テルマエ・ロマエⅡ」「思い出のマーニー」などの期待作があるものの、「風立ちぬ」などの好調作品が相次いだ当期には及ばず、売上高、セグメント利益とも当期を下回る見込みであります。また、温浴事業におきましては「天然温泉 楽天地スパ」「楽天地天然温泉 法典の湯」が引き続き好調で、特に「天然温泉 楽天地スパ」におきましては週末には満員になることがあるなど高水準で稼働しており、売上高、セグメント利益とも当期を上回る見込みであります。

飲食その他事業は、当期にコーヒーション1店舗が営業終了となり、4月以降は消費増税による消費マインドの低下が懸念されることなどから、売上高、セグメント利益とも当期を下回る見込みであります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高は9,000百万円(当期比4.4%減)、営業利益は1,340百万円(当期比6.7%減)、経常利益は1,430百万円(当期比9.2%減)、当期純利益は890百万円(当期比26.7%増)となる見込みであります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(27年1月期 報告セグメントごとの業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
通期予想(百万円)	4,878	3,025	1,097
当期実績(百万円)	5,096	3,097	1,224
対当期増減率(%)	△4.3	△2.3	△10.4

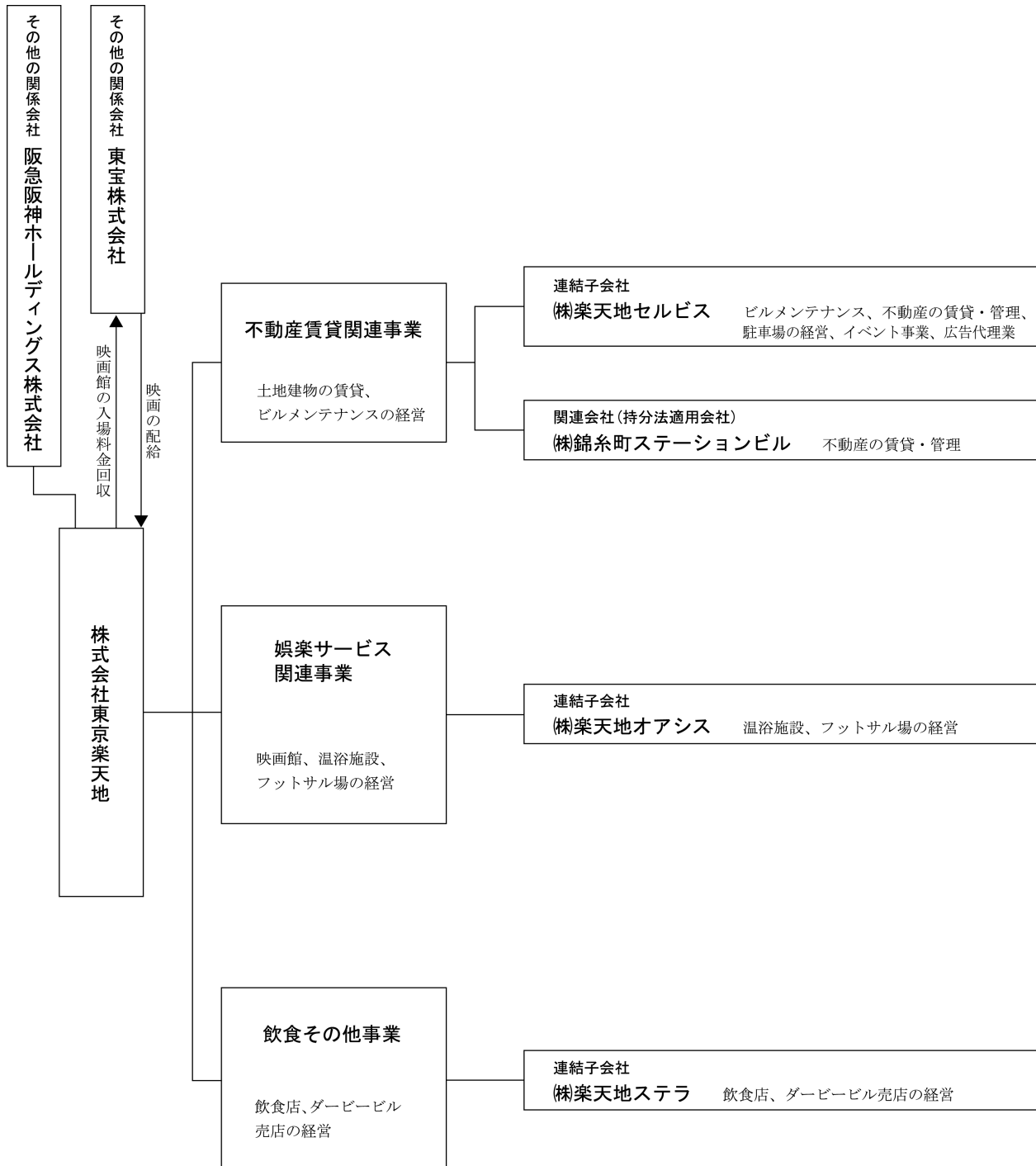
2. セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
通期予想(百万円)	2,367	221	82
当期実績(百万円)	2,258	271	91
対当期増減率(%)	4.8	△18.6	△10.8

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2枚目に記載の連結および個別業績予想数値の達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、浅草再開発事業については、旧建物の解体工事が終了し、建築工事に着手しております。本再開発事業は、ホテル、遊技場賃貸のほか、中核事業である「まるごとにつぼん」において、収益拡大のみならず、全国各地の魅力が集積する地域振興の総合拠点となることで、浅草再生を願う地元の期待にも応えられる施設作りを目指しております。なお、本年4月2日には新子会社「株式会社まるごとにつぼん」を設立し、来年秋の開業に向けて、本格的なスタートを切る予定であります。

錦糸町地区においては、地元との連携を深め、昨年11月には、「錦糸町を元気にする会」による近隣大型店合同のイルミネーション一斉点灯式を行うなど、当社および地域の活性化をはかっております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

- ①優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,936	1,768,810
売掛金	213,272	213,575
有価証券	3,368,718	1,063,365
繰延税金資産	170,369	87,453
その他	229,936	142,585
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	5,452,194	3,275,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 16,349,725	※3 16,183,743
土地	※3 5,654,309	※3 5,654,309
建設仮勘定	455,958	2,686,425
その他(純額)	311,282	260,614
有形固定資産合計	※1 22,771,276	※1 24,785,092
無形固定資産		
無形固定資産	302,983	283,710
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,243,584	※2 4,813,110
繰延税金資産	57,418	50,132
差入保証金	624,891	623,836
保険積立金	35,014	32,000
その他	72,826	42,359
投資その他の資産合計	5,033,734	5,561,438
固定資産合計	28,107,994	30,630,241
資産合計	33,560,189	33,905,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,537	326,174
リース債務	4,536	4,536
未払金	246,363	182,978
未払法人税等	223,773	279,825
賞与引当金	46,667	45,681
役員賞与引当金	21,450	21,850
事業整理損失引当金	321,542	-
環境対策引当金	-	100,000
資産除去債務	4,062	6,627
その他	※3 1,081,300	※3 1,024,073
流動負債合計	2,323,231	1,991,745
固定負債		
リース債務	36,225	31,689
繰延税金負債	14,264	197,728
退職給付引当金	540,858	545,994
役員退職慰労引当金	98,493	66,249
資産除去債務	331,367	467,201
受入保証金	※3 4,561,556	※3 4,283,874
固定負債合計	5,582,764	5,592,736
負債合計	7,905,996	7,584,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,700,387	21,043,549
自己株式	△1,974,607	△1,978,319
株主資本合計	25,150,352	25,489,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503,840	831,709
その他の包括利益累計額合計	503,840	831,709
純資産合計	25,654,192	26,321,512
負債純資産合計	33,560,189	33,905,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	9,507,731	9,417,875
売上原価	6,966,125	6,844,012
売上総利益	2,541,606	2,573,863
一般管理費	※1 1,133,301	※1 1,137,576
営業利益	1,408,304	1,436,286
営業外収益		
受取利息	6,955	2,632
受取配当金	31,023	36,666
持分法による投資利益	141,108	113,271
保証金等返還益	31,616	—
投資有価証券売却益	26,669	53,031
その他	58,484	15,057
営業外収益合計	295,858	220,659
営業外費用		
支払利息	70,387	60,787
固定資産除却損	69,294	14,534
事業整理損	39,767	—
会員権評価損	200	—
その他	16,182	6,146
営業外費用合計	195,832	81,468
経常利益	1,508,331	1,575,478
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	321,542	—
環境対策引当金繰入額	—	100,000
事業整理損	—	222,000
減損損失	※2 82,445	※2 119,395
特別損失合計	403,987	441,395
税金等調整前当期純利益	1,104,344	1,134,082
法人税、住民税及び事業税	342,700	338,200
法人税等調整額	116,380	93,629
法人税等合計	459,080	431,829
少数株主損益調整前当期純利益	645,263	702,253
当期純利益	645,263	702,253

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	645,263	702,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,555	327,869
その他の包括利益合計	※ 419,555	※ 327,869
包括利益	1,064,819	1,030,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,064,819	1,030,122
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	20,520,220	△1,962,542	24,982,250	84,284	25,066,535
当期変動額							
剰余金の配当			△479,013		△479,013		△479,013
当期純利益			645,263		645,263		645,263
非連結子会社の合併 による変動			13,917		13,917		13,917
自己株式の取得				△12,065	△12,065		△12,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						419,555	419,555
当期変動額合計	—	—	180,167	△12,065	168,101	419,555	587,657
当期末残高	3,046,035	3,378,537	20,700,387	△1,974,607	25,150,352	503,840	25,654,192

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	20,700,387	△1,974,607	25,150,352	503,840	25,654,192
当期変動額							
剰余金の配当			△359,091		△359,091		△359,091
当期純利益			702,253		702,253		702,253
非連結子会社の合併 による変動			—		—		—
自己株式の取得				△3,711	△3,711		△3,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						327,869	327,869
当期変動額合計	—	—	343,161	△3,711	339,450	327,869	667,319
当期末残高	3,046,035	3,378,537	21,043,549	△1,978,319	25,489,802	831,709	26,321,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,344	1,134,082
減価償却費	1,272,143	1,213,163
減損損失	82,445	119,395
事業整理損	39,767	222,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,498	5,136
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	100,000
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	95,842	△321,542
受取利息及び受取配当金	△37,979	△39,299
支払利息	70,387	60,787
持分法による投資損益(△は益)	△141,108	△113,271
有形固定資産除却損	69,294	14,534
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,517	△53,031
保証金等返還益	△31,616	—
会員権評価損	200	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,975	△303
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,752	713
仕入債務の増減額(△は減少)	56,173	△47,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,424	△29,892
未払費用の増減額(△は減少)	△583	△30,409
未払金の増減額(△は減少)	△611,397	△31,891
その他	△147,337	△34,838
小計	1,757,862	2,167,969
利息及び配当金の受取額	38,944	38,570
利息の支払額	△72,000	△62,400
法人税等の支払額	△140,116	△281,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,690	1,862,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602,770	△3,305,581
有価証券の取得による支出	△2,499,165	△999,694
有価証券の売却による収入	2,600,000	2,000,000
投資有価証券の売却による収入	163,022	104,443
貸付金の回収による収入	500,000	—
受入保証金の増加による収入	5,407	242,738
受入保証金の償還による支出	△561,491	△535,496
その他	3,975	△7,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,020	△2,500,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,906	△4,536
自己株式の取得による支出	△12,065	△3,711
配当金の支払額	△477,671	△360,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,642	△368,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	700,027	△1,006,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,515	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,274	3,802,816
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,802,816	※ 2,795,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

浅草事業場の再開発およびその他の事業場における店舗の閉鎖等に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
	22,535,795千円	23,435,945千円

※2 関連会社に係る注記
投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,564,421千円	1,677,693千円

※3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	5,627,823千円	5,287,260千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	6,773,528千円	6,432,965千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
流動負債その他 (短期受入保証金)	480,000千円	480,000千円
受入保証金	2,640,000千円	2,160,000千円
計	3,120,000千円	2,640,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
人件費	798,168千円	781,762千円
うち賞与引当金繰入額	22,503千円	22,960千円
うち役員賞与引当金繰入額	21,450千円	21,850千円
うち退職給付引当金繰入額	38,873千円	41,826千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	22,646千円	25,056千円
減価償却費	29,517千円	27,438千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

用途	種類	場所	金額
賃貸マンション	建物及び構築物等	東京都港区	8,730千円
飲食店2店舗	差入保証金等	東京都江戸川区等	73,714千円

当社グループは、取り壊し予定の賃貸マンションおよび当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗についてそれぞれ減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,445千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物34,407千円、器具及び備品5,927千円、差入保証金36,360千円、その他5,750千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店等6店舗	建物及び構築物等	千葉県船橋市等	119,395千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店等6店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,395千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物106,884千円およびその他12,511千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。また、正味売却価額については、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	675,236千円	560,624千円
組替調整額	△21,517千円	△52,795千円
税効果調整前	653,718千円	507,828千円
税効果額	△234,163千円	△179,959千円
その他有価証券評価差額金	419,555千円	327,869千円
その他の包括利益合計	419,555千円	327,869千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,220,688株	40,493株	—	5,261,181株

（注）普通株式の自己株式 40,493株の増加の事由

取締役会決議による所在不明株主の株式の買い取り 35,306株
 単元未満株式の買い取り 5,187株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日
平成24年9月5日 取締役会	普通株式	179,556	3.00	平成24年7月31日	平成24年10月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,261,181株	7,708株	—	5,268,889株

（注）普通株式の自己株式7,708株の増加の事由

単元未満株式の買い取り 7,708株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	179,538	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	1,469,936千円	1,768,810千円
有価証券勘定	3,368,718千円	1,063,365千円
計	4,838,654千円	2,832,176千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,188千円	△36,188千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△999,650千円	—
現金及び現金同等物	3,802,816千円	2,795,987千円

重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当連結会計年度に合併した楽天地建物㈱および㈱アルフィクスから引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

	(楽天地建物㈱)	(㈱アルフィクス)
流動資産	2,466千円	41,694千円
固定資産	167,704千円	6,125千円
資産合計	170,171千円	47,820千円
流動負債	91,251千円	14,147千円
固定負債	—	854千円
負債合計	91,251千円	15,001千円

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、126,835千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1年以内	1,028,830千円	1,085,868千円
1年超	5,463,472千円	4,666,078千円
合計	6,492,303千円	5,751,947千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,469,936	1,469,936	—
(2) 売掛金	213,272	213,272	—
(3) 有価証券および投資有価証券	6,025,381	6,025,381	—
(4) 買掛金	(373,537)	(373,537)	—
(5) 受入保証金	(2,953,281)	(2,992,261)	△38,979

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,768,810	1,768,810	—
(2) 売掛金	213,575	213,575	—
(3) 有価証券および投資有価証券	4,176,282	4,176,282	—
(4) 買掛金	(326,174)	(326,174)	—
(5) 受入保証金	(2,750,554)	(2,739,282)	11,272

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	平成25年1月31日 (千円)	平成26年1月31日 (千円)
非上場株式	1,586,921	1,700,193
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,608,274)	(1,533,319)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,469,936	—	—	—
売掛金	213,272	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	499,926	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	499,875	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	2,369,068	10,918	—	—
合計	5,052,079	10,918	—	—

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,768,810	—	—	—
売掛金	213,575	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,087,119	—	—	—
合計	3,069,506	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,642,859	1,860,679	782,180
②その他	13,802	10,918	2,884
小計	2,656,662	1,871,598	785,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	68,500	68,500	—
②債券			
国債	499,850	499,926	△76
社債	499,800	499,875	△75
③その他	2,369,068	2,369,068	—
小計	3,437,218	3,437,370	△152
合計	6,093,881	5,308,968	784,912

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,089,163	1,809,031	1,280,131
②その他	23,754	11,144	12,609
小計	3,112,917	1,820,176	1,292,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	68,500	68,500	—
②債券			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
③その他	1,063,365	1,063,365	—
小計	1,131,865	1,131,865	—
合計	4,244,782	2,952,041	1,292,741

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	159,703	26,669	5,152
合計	159,703	26,669	5,152

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,443	53,031	—
その他	1,306,849	—	—
合計	1,411,293	53,031	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
① 退職給付債務	540,858千円	545,994千円
② 退職給付引当金	540,858千円	545,994千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
① 勤務費用	98,249千円	64,327千円
② 退職給付費用	98,249千円	64,327千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,195千円	22,350千円
資産除去債務	129,234千円	172,073千円
事業整理損失引当金	122,218千円	—
環境対策引当金	—	38,010千円
回数券未回収額	39,350千円	38,860千円
退職給付引当金	195,008千円	195,773千円
役員退職慰労引当金	35,229千円	23,611千円
投資有価証券評価損	5,266千円	5,599千円
会員権評価損	33,734千円	23,976千円
減価償却超過額	9,730千円	3,843千円
減損損失	—	32,884千円
繰越欠損金	189,123千円	177,099千円
その他	88,897千円	99,390千円
繰延税金資産小計	865,991千円	833,472千円
評価性引当額	△309,935千円	△340,200千円
繰延税金資産合計	556,055千円	493,272千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△281,161千円	△461,031千円
資産除去債務に対応する除去費用	△61,126千円	△92,382千円
その他	△410千円	—
繰延税金負債合計	△342,698千円	△553,414千円
差引繰延税金資産の純額	213,356千円	—
差引繰延税金負債の純額	—	△60,142千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	455,668千円	335,429千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	130,502千円
時の経過による調整額	7,687千円	7,896千円
資産除去債務の履行による減少額	△124,358千円	—
資産除去債務の消滅による減少額	△3,567千円	—
期末残高	335,429千円	473,828千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成25年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,426,888千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,423,833千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	22,067,131千円	21,741,830千円
	期中増減額	△325,300千円	2,241,385千円
	期末残高	21,741,830千円	23,983,215千円
期末時価		42,737,238千円	47,711,995千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	カルムガーデン錦糸町	187,603千円
	楽天地ビル エレベーター更新工事	152,250千円
減 少	減価償却	1,035,714千円

(当連結会計年度)

増 加	浅草再開発事業に係る建築工事	2,665,320千円
	カルムガーデン錦糸町	221,893千円
	ラルーチェ麻布台	171,225千円
減 少	減価償却	1,021,811千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,103,495	3,030,968	1,373,267	9,507,731	—	9,507,731
セグメント間の内部 売上高または振替高	422,201	1,075	1,250	424,526	△424,526	—
計	5,525,697	3,032,043	1,374,517	9,932,258	△424,526	9,507,731
セグメント利益	2,256,374	259,908	69,988	2,586,272	△1,177,967	1,408,304
セグメント資産	22,806,146	1,223,875	577,193	24,607,215	8,952,973	33,560,189
その他の項目						
減価償却費	1,109,363	94,949	38,106	1,242,420	29,723	1,272,143
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	809,750	49,132	9,121	868,004	△243,367	624,636

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,177,967千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,133,301千円、セグメント間取引消去△44,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,952,973千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額29,723千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△243,367千円は、主として連結会社間の有形固定資産譲渡取引の消去額△268,912千円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,096,575	3,097,139	1,224,160	9,417,875	—	9,417,875
セグメント間の内部 売上高または振替高	418,840	1,461	1,364	421,666	△421,666	—
計	5,515,415	3,098,601	1,225,525	9,839,541	△421,666	9,417,875
セグメント利益	2,258,189	271,340	91,914	2,621,444	△1,185,157	1,436,286
セグメント資産	24,870,934	1,186,227	501,300	26,558,462	7,347,531	33,905,994
その他の項目						
減価償却費	1,072,580	92,376	21,425	1,186,382	26,781	1,213,163
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,268,918	26,801	9,332	3,305,051	28,334	3,333,386

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,185,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137,576千円、セグメント間取引消去△47,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額7,347,531千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額26,781千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額28,334千円は、主として各報告セグメントに配分していない有形固定資産の取得額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,835,287	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,835,180	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	8,730	—	73,714	82,445	—	82,445

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	47,356	72,038	119,395	—	119,395

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産合計	2,738,735	2,647,756
固定資産合計	5,499,334	5,794,299
流動負債合計	854,850	883,932
固定負債合計	1,941,753	1,722,669
純資産合計	5,441,466	5,835,454
売上高	2,896,531	2,989,745
税引前当期純利益金額	795,482	635,567
当期純利益金額	490,813	393,988

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	428.63円	439.84円
1株当たり当期純利益金額	10.78円	11.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	645,263	702,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	645,263	702,253
普通株式の期中平均株式数(株)	59,869,282	59,846,782

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

浅草事業場再開発計画の中核事業である「まるごとにつぼん」において、収益拡大のみならず、全国各地の魅力が集積する地域振興の総合拠点となる施設の運営を目的とし、子会社を設立することを決定いたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社まるごとにつぼん |
| (2) 本社所在地 | 東京都墨田区江東橋四丁目2番14号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小笠原 功 |
| (4) 主な事業内容 | 商業施設「まるごとにつぼん」の運営・管理、物品の販売等 |
| (5) 資本金 | 1,000万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成26年4月2日(予定) |
| (7) 決算期 | 1月31日 |
| (8) 出資比率 | 当社100% |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,695	1,636,414
売掛金	95,956	100,867
有価証券	3,368,718	1,063,365
商品	3,816	3,636
前払費用	24,610	24,610
繰延税金資産	157,866	77,339
その他	144,910	57,593
流動資産合計	5,130,575	2,963,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,997,379	15,717,423
構築物(純額)	94,722	85,179
機械及び装置(純額)	166,720	131,243
器具及び備品(純額)	46,558	51,076
土地	5,472,791	5,472,791
リース資産(純額)	52,672	41,362
建設仮勘定	360,958	2,686,425
有形固定資産合計	22,191,802	24,185,500
無形固定資産		
借地権	260,088	260,088
諸施設利用権	5,840	5,134
リース資産	6,777	3,972
無形固定資産合計	272,705	269,195
投資その他の資産		
投資有価証券	207,789	138,065
関係会社株式	2,610,005	3,129,139
長期前払費用	25,956	2,189
差入保証金	468,804	468,804
繰延税金資産	6,291	—
その他	36,915	30,215
投資その他の資産合計	3,355,761	3,768,413
固定資産合計	25,820,270	28,223,110
資産合計	30,950,845	31,186,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,968	115,935
リース債務	14,820	14,820
未払金	159,917	140,801
未払費用	97,411	97,477
未払法人税等	221,375	246,439
前受金	170,470	169,924
預り金	587,123	528,491
賞与引当金	26,400	27,000
役員賞与引当金	19,800	18,000
環境対策引当金	—	100,000
事業整理損失引当金	321,542	—
短期受入保証金	524,129	520,255
流動負債合計	2,322,959	1,979,145
固定負債		
リース債務	47,602	32,781
繰延税金負債	—	189,769
退職給付引当金	487,917	486,620
役員退職慰労引当金	87,980	52,620
資産除去債務	288,055	422,039
受入保証金	4,561,286	4,283,604
固定負債合計	5,472,841	5,467,435
負債合計	7,795,800	7,446,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	16,150,000	16,250,000
繰越利益剰余金	1,367,605	1,534,039
利益剰余金合計	18,209,051	18,475,485
自己株式	△1,974,607	△1,978,319
株主資本合計	22,659,016	22,921,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,029	818,618
評価・換算差額等合計	496,029	818,618
純資産合計	23,155,045	23,740,357
負債純資産合計	30,950,845	31,186,937

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
興行収入	1,738,442	1,782,261
賃貸収入	4,158,524	4,173,906
売上高合計	5,896,966	5,956,168
売上原価		
興行原価	1,580,699	1,623,390
賃貸原価	2,073,404	2,117,909
売上原価合計	3,654,104	3,741,299
売上総利益	2,242,862	2,214,868
一般管理費		
一般管理費合計	874,776	889,890
営業利益	1,368,085	1,324,977
営業外収益		
受取利息	1,554	468
有価証券利息	5,576	2,149
受取配当金	80,505	46,064
投資有価証券売却益	22,651	51,917
事業整理損失引当金戻入額	19,148	442
その他	12,692	6,075
営業外収益合計	142,130	107,117
営業外費用		
支払利息	70,885	61,238
固定資産除却損	71,241	14,360
その他	22,562	4,450
営業外費用合計	164,689	80,049
経常利益	1,345,526	1,352,045
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	70,920	—
特別利益合計	70,920	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	100,000
事業整理損失引当金繰入額	321,542	—
事業整理損	—	222,000
特別損失合計	321,542	322,000
税引前当期純利益	1,094,904	1,030,045
法人税、住民税及び事業税	340,000	305,000
法人税等調整額	122,710	99,519
法人税等合計	462,710	404,519
当期純利益	632,193	625,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,150,000	1,214,425	18,055,871
当期変動額						
剰余金の配当					△479,013	△479,013
当期純利益					632,193	632,193
別途積立金の積立				—	—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	153,179	153,179
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,150,000	1,367,605	18,209,051

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,962,542	22,517,901	82,930	22,600,831
当期変動額				
剰余金の配当		△479,013		△479,013
当期純利益		632,193		632,193
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△12,065	△12,065		△12,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			413,099	413,099
当期変動額合計	△12,065	141,114	413,099	554,213
当期末残高	△1,974,607	22,659,016	496,029	23,155,045

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,150,000	1,367,605	18,209,051
当期変動額						
剰余金の配当					△359,091	△359,091
当期純利益					625,526	625,526
別途積立金の積立				100,000	△100,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	100,000	166,434	266,434
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,250,000	1,534,039	18,475,485

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,974,607	22,659,016	496,029	23,155,045
当期変動額				
剰余金の配当		△359,091		△359,091
当期純利益		625,526		625,526
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△3,711	△3,711		△3,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			322,589	322,589
当期変動額合計	△3,711	262,722	322,589	585,312
当期末残高	△1,978,319	22,921,739	818,618	23,740,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

な し

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補(平成26年4月25日付)

取 締 役	お か む ら は じ め 岡 村 一	(経理部長)
-------	------------------------	--------

なお、同日付で経理部長を委嘱する予定です。

(2) 新任監査役候補(平成26年4月25日付)

社外監査役 (非常勤)	の が み な お ひ さ 能 上 尚 久	(阪急電鉄株式会社専務取締役)
----------------	--------------------------	-----------------

(3) 退任予定監査役(平成26年4月25日付)

退 任	の ざ き み つ お 野 崎 光 男
-----	------------------------

以 上